

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月11日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野泰三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 執行役員総務管理部長兼経理部管掌 金井琢磨

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 執行役員総務管理部長兼経理部管掌 金井琢磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	144,047	126,071	628,909
経常利益 (百万円)	39,395	28,596	176,568
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	28,740	20,203	128,178
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	55,523	29,713	180,405
純資産額 (百万円)	639,656	752,998	741,095
総資産額 (百万円)	723,553	825,410	826,413
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	314.03	223.11	1,408.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.3	91.1	89.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、物価上昇に対処するための各国の中央銀行による利上げや、長引くウクライナ情勢の混迷などが、世界経済の正常化に向けた重しとなりました。

欧州では、エネルギー需給逼迫への懸念緩和によるガス価格の下落や、政府による物価高への対策が経済活動を支えました。

米国では、良好な雇用情勢が個人消費を下支えしたものの、景気は政策金利引き上げ等の金融政策に左右され不確実性が高まりました。

中国では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動制限措置が緩和され、経済活動の正常化が進みました。

日本では、物価高が個人消費の下押し圧力となった一方、ウィズコロナの下、社会情勢が正常化の兆しを見せ、景気は緩やかに持ち直しました。

このような環境の下、自転車、釣具への需要は減速感を見せ、当第1四半期連結累計期間における売上高は126,071百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は28,009百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益は28,596百万円（前年同期比27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,203百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自転車部品

新型コロナウイルス感染拡大前の日常生活への回復が進んだなか、自転車人気の過熱感は一服したものの、長期的なトレンドとして自転車への関心は継続しました。一方で、急速なインフレ高進など景気後退懸念により、完成車の販売は減速感が漂い、需給調整は進んでいるものの市場在庫は総じて高い水準で推移しました。

海外市場において、欧州市場では、引き続き自転車に対する関心は高く、完成車の店頭販売はE-BIKEを中心に底堅く推移しました。市場在庫は一部の高級モデルで品薄感があつたものの全般的に高い水準で推移しました。

北米市場では、販売は弱含みで推移し、市場在庫は高い水準で推移しました。

アジア・中南米市場では、自転車への関心は底堅いものの、通貨安・インフレ高進を受けた消費者マインドの冷え込みにより販売はやや低調に推移しました。一方、中国市場では、アウトドアとしてのスポーツサイクリング機運の高まりからロードバイクを中心に販売は好調に推移しました。

日本市場においては、円安による完成車価格の高騰などもあり、販売の勢いは鈍り、市場在庫はやや高めに推移しました。

このような市況の下、ロードバイク向け高級モデルの新製品「105」や、電動アシストスポーツバイクコンポーネントSHIMANO STEPSシリーズをはじめとする製品を市場へ提供いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は98,298百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は22,123百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

釣具

各国において数年ぶりに釣具ショーが開催されるなどウィズコロナの動きが見え始めたものの、世界的な釣りへの関心は落ち着きを見せました。

日本市場においては、販売店において在庫調整の動きがあった一方、高価格帯製品の需要は堅調でした。

海外市場においては、北米市場の販売は昨年と比べて弱含みで推移しました。

欧州市場では、トルコ・シリア大地震の影響はほぼなく、安定した需要に支えられ販売は堅調に推移しました。

アジア市場では、釣り文化の浸透につれて釣りへの関心も高まり、販売は好調を維持しました。年始に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中国市場では、2月以降は市場が正常化し、釣行の機運の高まりにも支えられ、販売は好調に推移しました。

豪州市場では、需要に陰りが見え始めたものの、良好な釣況も手伝い、販売は堅調に推移しました。

このような市況の下、新製品のスピニングリール「VANQUISH」や最高級モデルのルアーロッド「WORLD SHAULA LIMITED」などは市場から高く評価され、多くのご注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は27,670百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は5,894百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は103百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は825,410百万円（前連結会計年度比1,003百万円の減少）となりました。これは、商品及び製品が13,232百万円、機械装置及び運搬具が1,038百万円それぞれ増加し、現金及び預金が11,296百万円、仕掛品が2,175百万円、受取手形及び売掛金が1,764百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は72,411百万円（前連結会計年度比12,907百万円の減少）となりました。これは、未払法人税等が9,702百万円、買掛金が1,715百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は752,998百万円（前連結会計年度比11,903百万円の増加）となりました。これは、為替換算調整勘定が9,443百万円、利益剰余金が7,288百万円、自己株式が4,895百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3,290百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	91,160,100	90,460,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	91,160,100	90,460,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	91,160	-	35,613	-	5,822

(注) 2023年4月25日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2023年5月2日に自己株式の消却を行った結果、発行済株式総数が700千株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 531,000 (相互保有株式) 普通株式 65,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,487,900	904,879	同上
単元未満株式	普通株式 76,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	91,160,100	-	-
総株主の議決権	-	904,879	-

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式34株が含まれております。

- 2 相互保有により議決権を有しない株式会社サンボウが、当社の取引先持株会(シマノ取引先持株会)経由で共有持分として保有する5,004株のうち5,000株を相互保有株式の欄に含めるとともに、1単元未満の4株については、これに対応して議決権が生じないこととなった同持株会保有の96株とあわせて単元未満株式の欄に含めております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	531,000	-	531,000	0.58
(相互保有株式) 株式会社サンボウ	堺市堺区石津北町41	60,000	5,000	65,000	0.07
計	-	591,000	5,000	596,000	0.65

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	シマノ取引先持株会	堺市堺区老松町3丁77番地

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,429	419,132
受取手形及び売掛金	55,201	53,436
商品及び製品	79,966	93,199
仕掛品	42,733	40,558
原材料及び貯蔵品	8,209	7,547
その他	12,523	13,518
貸倒引当金	310	339
流動資産合計	628,754	627,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,239	76,933
機械装置及び運搬具（純額）	25,600	26,639
土地	13,936	13,965
リース資産（純額）	5,205	5,498
建設仮勘定	18,749	18,399
その他（純額）	6,513	6,487
有形固定資産合計	147,244	147,924
無形固定資産		
のれん	3,065	3,016
ソフトウェア	10,059	9,754
その他	6,716	7,293
無形固定資産合計	19,841	20,064
投資その他の資産		
投資有価証券	19,694	19,770
繰延税金資産	6,728	6,241
退職給付に係る資産	2,645	2,677
その他	1,941	2,105
貸倒引当金	436	425
投資その他の資産合計	30,573	30,368
固定資産合計	197,659	198,356
資産合計	826,413	825,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,595	18,879
短期借入金	2,151	2,370
未払法人税等	21,899	12,197
賞与引当金	3,682	3,047
役員賞与引当金	198	62
その他	30,081	28,439
流動負債合計	78,608	64,997
固定負債		
繰延税金負債	2,522	2,884
退職給付に係る負債	1,210	1,283
その他	2,976	3,245
固定負債合計	6,709	7,413
負債合計	85,318	72,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	638,141	645,429
自己株式	12,909	17,805
株主資本合計	666,485	668,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,537	3,466
為替換算調整勘定	70,085	79,528
その他の包括利益累計額合計	73,623	82,995
非支配株主持分	986	1,124
純資産合計	741,095	752,998
負債純資産合計	826,413	825,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	144,047	126,071
売上原価	83,069	73,770
売上総利益	60,978	52,300
販売費及び一般管理費	22,944	24,290
営業利益	38,033	28,009
営業外収益		
受取利息	373	3,924
受取配当金	88	219
為替差益	800	-
その他	327	163
営業外収益合計	1,588	4,306
営業外費用		
支払利息	33	57
寄付金	69	41
為替差損	-	3,076
その他	123	545
営業外費用合計	226	3,720
経常利益	39,395	28,596
特別損失		
減損損失	1 593	-
子会社再構築費用	2 441	-
工場建替関連費用	69	196
特別損失合計	1,104	196
税金等調整前四半期純利益	38,290	28,399
法人税、住民税及び事業税	9,744	7,293
法人税等調整額	258	824
法人税等合計	9,486	8,117
四半期純利益	28,804	20,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,740	20,203

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	28,804	20,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	70
為替換算調整勘定	26,303	9,501
その他の包括利益合計	26,719	9,430
四半期包括利益	55,523	29,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,410	29,575
非支配株主に係る四半期包括利益	113	137

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
Shimano Europe B.V.	物流倉庫	建物及び構築物等	593百万円

(経緯)

連結子会社であるShimano Europe B.V.が保有する物流倉庫について、アウトソーシングによるサプライチェーン再構築を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。

2 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

連結子会社であるShimano Europe B.V.のサプライチェーン再構築に関わる費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	4,929百万円	5,513百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	10,806	117.50	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2021年7月27日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2022年2月18日に普通株式518,000株、2022年3月16日に普通株式311,900株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式が21,684百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年1月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月25日に自己株式400,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が13,108百万円、自己株式が13,108百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	12,914	142.50	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2023年3月14日に普通株式227,600株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,895百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	118,176	25,767	104	144,047	-	144,047
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	118,176	25,767	104	144,047	-	144,047
外部顧客への売上高	118,176	25,767	104	144,047	-	144,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	118,176	25,767	104	144,047	-	144,047
セグメント利益又は損失()	32,455	5,564	12	38,033	-	38,033

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	-	-	-	-	593	593

(注) 調整額593百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	98,298	27,670	103	126,071	-	126,071
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	98,298	27,670	103	126,071	-	126,071
外部顧客への売上高	98,298	27,670	103	126,071	-	126,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	98,298	27,670	103	126,071	-	126,071
セグメント利益又は損失()	22,123	5,894	8	28,009	-	28,009

(注)1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	314円03銭	223円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	28,740	20,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	28,740	20,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,519	90,553

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2023年5月2日に自己株式の消却を行いました。

1. 消却する株式の種類
当社普通株式
2. 消却する株式の総数
700,100株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 0.77%)
3. 消却後の発行済株式総数
90,460,000株
4. 消却日
2023年5月2日

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由
株主還元の充実及び資本効率の向上を図り、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式の取得枠を設定するものです。
2. 取得対象株式の種類
当社普通株式
3. 取得しうる株式の総数
700,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合(自己株式を除く)0.77%)
4. 株式の取得価額の総額
17,500,000,000円(上限)
5. 自己株式取得期間
2023年4月26日から2024年3月31日まで
6. 取得の方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月8日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船越啓仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2023年5月2日に自己株式の消却を行った。また、会社は2023年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得枠の設定を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビュー対象には含まれていません。